



平成29年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 敬太 TEL 06-6368-3220
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	156,402	5.9	9,204	22.6	8,995	91.7	6,946	119.5	6,952	118.3	6,940	114.6
28年9月期	147,702	—	7,509	—	4,692	—	3,164	—	3,184	—	3,234	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	253.16	247.09	24.8	7.3	5.9
28年9月期	90.11	85.86	9.0	3.9	5.1

(参考) 持分法による投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円
 EBITDA 29年9月期 13,899百万円 (13.3%) 28年9月期 12,267百万円
 調整後EBITDA 29年9月期 13,933百万円 (10.6%) 28年9月期 12,600百万円
 調整後当期利益 29年9月期 6,473百万円 (30.0%) 28年9月期 4,981百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA、調整後当期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	125,562	31,800	31,853	25.0	1,145.36
28年9月期	122,356	24,858	24,922	20.0	892.43

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	11,574	△5,533	△5,663	8,538
28年9月期	15,215	△4,581	△5,854	8,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,236	17.8	4.4
30年9月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		37.1	

(注1) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。

(注2) 平成29年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注3) 詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,361	8.3	9,939	8.0	9,592	6.6	6,620	△4.7	6,620	△4.8	241.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Sushiro USA LLC
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	27,458,920株	28年9月期	69,831,801株
② 期末自己株式数	29年9月期	62株	28年9月期	42,372,881株
③ 期中平均株式数	29年9月期	27,458,891株	28年9月期	35,331,477株

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(2) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費

調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損益

調整後当期利益＝当期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋上場関連費用＋リファイナンスコスト＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損益＋税効果調整等

（※1）当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味しません。

(3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、每期発生しないリファイナンスコストや全店舗を閉鎖したSushiro U.S.Holdings Inc. 関連損益等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	45円00銭	45円00銭
配当金総額	1,236百万円	1,236百万円

(注) 純資産減少割合 0.039

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	5
(3) 連結包括利益計算書	6
(4) 連結持分変動計算書	7
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱問題、米国大統領選後の政策、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済先行の懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、少子高齢化による労働力の減少や人件費の高騰、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、38店舗出店（国内36店舗、海外2店舗）、4店舗退店（国内1店舗、海外3店舗）したことにより、当連結会計年度末の店舗数は、国内477店舗、海外7店舗の合計484店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益156,402百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益9,204百万円（前連結会計年度比22.6%増）、税引前利益8,995百万円（前連結会計年度比91.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,952百万円（前連結会計年度比118.3%増）となりました。

EBITDAは13,899百万円、調整後EBITDAは13,933百万円、調整後当期利益は6,473百万円となりました。

- (注) 1. EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費
 2. 調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損益
 3. 調整後当期利益＝当期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料＋上場関連費用＋リファイナンスコスト＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損益＋税効果調整等
 4. 経営指導契約に基づく経営指導料とは、当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

②次期の見通し

売上収益につきましては169,361百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益につきましては9,939百万円（前連結会計年度比8.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては6,620百万円（前連結会計年度比4.8%減）を見込んでおります。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては前連結会計年度比4.8%減を見込んでおりますが、これは2017年9月期は税効果調整等の一時的な増加790百万円の影響等があったことによるものであり、実質的には増益の見込みとなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,206百万円増加し、125,562百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、11,975百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が389百万円、営業債権及びその他の債権が306百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,365百万円増加し、113,587百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が1,908百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,736百万円減少し、93,762百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、27,722百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が1,189百万円、その他の金融負債が429百万円それぞれ増加した一方で、引当金が421百万円、借入金金が241百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,764百万円減少し、66,040百万円となりました。これは主に、引当金が449百万円増加した一方で、借入金が4,114百万円、繰延税金負債が845百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,942百万円増加し、31,800百万円となりました。これは主に、当期利益を6,946百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、8,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、11,574百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

これは主に、税引前利益8,995百万円、減価償却費及び償却費3,904百万円、減損損失375百万円の計上があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が305百万円、利息の支払額が248百万円、法人所得税の支払額が1,729百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,533百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が4,547百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,663百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が4,503百万円、リース債務の返済による支出が1,075百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	20.0	25.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	—	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	370.9	451.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	46.7

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれもIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、配当については業績及び内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的・継続的な配当を行う予定であります。内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

当社は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースでの連結配当性向40%を目標として、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのような考えのもと、また、2017年9月期については株式上場から期末配当の基準日までの期間等を勘案し、当期末の配当につきましては、45円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、添付資料2ページに記載の次期の見通しの達成を前提として、また、2017年11月7日の新株予約権の権利行使を考慮し、1株当たり年間85円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,149	8,538
営業債権及びその他の債権	909	1,214
棚卸資産	1,098	1,174
その他の金融資産	229	241
その他の流動資産	750	807
流動資産合計	11,134	11,975
非流動資産		
有形固定資産	19,262	21,169
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,558	54,550
敷金及び保証金	6,453	6,969
その他の金融資産	73	51
その他の非流動資産	505	476
非流動資産合計	111,222	113,587
資産合計	122,356	125,562
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,849	16,719
借入金	4,355	4,114
未払法人所得税	839	2,028
その他の金融負債	1,334	1,763
引当金	1,600	1,179
その他の流動負債	1,718	1,920
流動負債合計	26,695	27,722
非流動負債		
借入金	48,861	44,747
その他の金融負債	2,712	2,489
引当金	1,197	1,646
繰延税金負債	17,950	17,104
その他の非流動負債	84	54
非流動負債合計	70,803	66,040
負債合計	97,498	93,762
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	42,103	13,573
利益剰余金	7,282	17,730
自己株式	△25,028	△0
その他の資本の構成要素	465	450
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,922	31,853
非支配持分	△64	△53
資本合計	24,858	31,800
負債及び資本合計	122,356	125,562

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	147,702	156,402
売上原価	△72,008	△75,498
売上総利益	75,695	80,905
販売費及び一般管理費	△67,102	△70,976
その他の収益	195	119
その他の費用	△1,279	△844
営業利益	7,509	9,204
金融収益	76	217
金融費用	△2,893	△427
税引前利益	4,692	8,995
法人所得税費用	△1,528	△2,049
当期利益	3,164	6,946
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,184	6,952
非支配持分	△20	△6
当期利益	3,164	6,946
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	90.11	253.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	85.86	247.09

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
当期利益	3,164	6,946
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70	△80
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	—	74
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	70	△6
税引後その他の包括利益	70	△6
当期包括利益	3,234	6,940
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,248	6,951
非支配持分	△14	△11
当期包括利益	3,234	6,940

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年10月1日時点の残高	100	42,318	4,105	—	189	46,712	△88	46,624
当期利益			3,184			3,184	△20	3,164
その他の包括利益					64	64	6	70
当期包括利益合計	—	—	3,184	—	64	3,248	△14	3,234
株式に基づく報酬取引			23		212	235		235
自己株式の取得				△25,028		△25,028		△25,028
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△30			△30	30	—
企業結合による変動		△215				△215		△215
その他						—	8	8
所有者との取引額合計	—	△215	△7	△25,028	212	△25,038	38	△25,000
2016年9月30日時点の残高	100	42,103	7,282	△25,028	465	24,922	△64	24,858
当期利益			6,952			6,952	△6	6,946
その他の包括利益					△1	△1	△5	△6
当期包括利益合計	—	—	6,952	—	△1	6,951	△11	6,940
欠損填補		△3,502	3,502			—		—
株式に基づく報酬取引			14		△14	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の消却		△25,028		25,028		—		—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△20			△20	20	—
その他						—	2	2
所有者との取引額合計	—	△28,530	3,497	25,028	△14	△20	21	2
2017年9月30日時点の残高	100	13,573	17,730	△0	450	31,853	△53	31,800

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,692	8,995
減価償却費及び償却費	3,591	3,904
減損損失	570	375
金融収益	△76	△223
金融費用	2,897	427
敷金及び保証金の家賃相殺額	267	283
リストラ関連費用	231	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△189	△305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△74
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,840	△139
その他	214	306
小計	17,852	13,549
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△1,097	△248
法人所得税の支払額	△1,980	△1,729
法人所得税の還付額	438	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,215	11,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,011	△4,547
無形資産の取得による支出	△333	△295
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△984	△837
関係会社株式の取得による支出	△354	—
その他	101	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,581	△5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	78,748	—
長期借入金の返済による支出	△57,916	△4,503
リース債務の返済による支出	△958	△1,075
支払手数料の支払による支出	△763	△35
自己株式の取得による支出	△25,037	△0
その他	73	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,854	△5,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,780	377
現金及び現金同等物の期首残高	3,394	8,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	12
現金及び現金同等物の期末残高	8,149	8,538

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	3,184	6,952
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	3,184	6,952
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	3,184	6,952
基本的期中平均普通株式数 (株)	35,331,477	27,458,891
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた普通株式増加数 (株)	1,748,247	674,415
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	37,079,724	28,133,305
基本的1株当たり当期利益 (円)	90.11	253.16
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	85.86	247.09
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (普通株式200千株)	新株予約権4種類 (普通株式516千株)

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使及び資本金の額の減少)

当社が発行いたしました第1回から第6回、第8回から10回、第13回新株予約権につき、2017年11月7日に以下のとおり、行使されております。また、当社は2017年9月29日開催の当社取締役会において、下記のとおり資本金の額の減少について決議しております。

(1) 減資の目的

今回の資本金の額の減少は、当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることが目的であります。なお、資本金の額の減少は、下記「(2) 新株予約権の権利行使」に記載のConsumer Equity Investments Limitedがその保有する当社の新株予約権（以下「本新株予約権」）を行使したことを条件として、下記「(3) 減資の方法」に記載の方法により、当該本新株予約権の行使に基づき行う当社普通株式の発行と同時に実施するものであるため、会社法第447条第3項の規定に基づき取締役会の決議により実施しております。

(2) 新株予約権の権利行使

行使新株予約権個数	2,332,353,284個
交付株式数	普通株式1,553,576株
行使価額総額	3,296百万円
未行使新株予約権個数	328,230,772個
増加する発行済株式総数	1,553,576株
資本金増加額	1,715百万円
資本準備金増加額	1,715百万円

(3) 減資の方法

①減少すべき資本金の額

当社の資本金の額は、上記「(2) 新株予約権の権利行使」に記載のとおり、本新株予約権の行使により、1,815百万円となる見込みであります。この資本金の額を1,715百万円減少して、100百万円といたします。

②減資の方法

減少する資本金の額1,715百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(4) 減資の日程

取締役会決議日	2017年9月29日
債権者異議申述公告日	2017年10月5日
債権者異議申述最終期日	2017年11月6日
減資の効力発生日	2017年11月7日

(5) 今後の見通し

資本金の額の減少は、連結財政状態計算書の資本における勘定科目内の振替処理であり、資本合計額に変動はなく、本件が業績に与える影響はございません。